

『年譜 1877-1977-1997』編集に関する覚書

—— 東京大学に関するデータ収集・整理の一環として ——

大島 宏

はじめに

東京大学史料室では、東京大学創立一二〇周年記念事業の一環として、『年譜 1877-1977-1997』（以下、『年譜』と略記する）を編集した。この『年譜』は、一八七七年の東京大学創設前後から一九九七年までの東京大学のあゆみを、年表と写真・図表によって簡単に紹介した小冊子である。

東京大学では、過去に『東京大学五十年史』（全二巻、一九三二年）、『東京大学百年史』（全一〇巻、一九八四年〜一九八六年）を刊行しており、これらによって一九七七年以前の東京大学百年の歴史は詳細に記述されている。そこで、我々は、『年譜』の編集にあたって、一九七七年以降二〇年間の東京大学に関するデータを中心として内容を構成することを基本方針とし、データの収集とその整理を行った。

ところで、『年譜』の編集は、史料室の日常的な業務というよりも、むしろ創立一二〇周年記念事業の一環として位置づけられたも

のであった。また、それにとまなうデータの収集・整理は、差し当たり『年譜』編集のための作業であった。しかし、この作業は、『東京大学に関する各種資料・データの収集整理および保管』という史料室の恒常的な業務の一環として位置づくものでもある。そこで、本覚書では『年譜』編集過程の概略について記すとともに、『年譜』の編集作業を史料室におけるデータの収集・整理という観点からとらえ、今後の課題を指摘しておきたいと思う。

なお、『年譜』の編集作業については『東京大学史料室ニュース』一九九七年一月において簡単に紹介した。本覚書にはその内容と重複する点のあることをおことわりしておく。

一・データ・ベースの作成

(一) 典拠について

我々は、データの収集・整理を行うにあたって、最終的には『学内広報』及び広報室作成の新聞記事スクラップ・ブックを主な典拠

とした。一部、「東京大学の現状と課題」(以下「白書」と略記する)に基づく項目もあるが、これはデータ・ベース作成の準備段階で入力したデータである。

「学内広報」は、「紛争の全部的規模への拡大にともなう教官側の情報の不足や流通不備を補うために」、「教官ひとりひとりが、大学の直面する問題について、全学的な視野に立つて判断を下していく上での資料として」、おもに各学部における紛争の事実的経過のできるだけ客観的な記録を、随時全教官に知らせることを目的として一九六八年一〇月より発行された「資料」を引継いだものである。今日では「紛争」という当時直面していた問題から離れてはいるが、今なお全学的な視野に立つ学内唯一の公的なメディアである。

広報室によって作成された新聞記事スクラップ・ブックには、「朝日」、「毎日」、「読売」、「産経」、「日本経済」、「東京」等の一般紙のほか、「赤旗」、「東大新聞」等の記事が含まれていた。また、そこに収められていた記事は、「東京大学」に関連したものばかりでなく、例えば一九七〇年代から八〇年代にかけての大学入試改革の動向から大学関連の「三面記事」的なものなど、大学・高等教育全般に関する記事を網羅しており、広い視野にたつて記事の選択がなされていたといえる。

ところで、スクラップ・ブックを用いるということには、あらかじめ選択された資料を用いるという資料的な限界があるのかもしれない。しかし、そこに収められた記事の内容や典拠から判断すると、少なくとも、スクラップする記事の選択は客観的に行われていたと

いえるだろう。また、限られた時間の中で合理的に作業を進めなければならぬという制約のなかで、多種の新聞記事を概観することができたのは、このスクラップ・ブックのおかげであった。

「学内広報」と新聞記事スクラップ・ブックは、前者が学内者による学内向けのメディアであるのに対し、後者は学外者による一般的なメディアであるといえよう。我々が、最終的にこの二種類のメディアを用いたのは、性格の異なるふたつのメディアを用いることで、学内からの目と学外からの目のふたつの目をもって、複眼的に東京大学の歴史を記述したいと考えたからである。

(二) データの入力について

「学内広報」の記事をデータ・ベース化するにあたっては、記事を選択せず、原則としてすべての記事を項目化することとした。

その一方で、新聞記事に関しては、次の要領で記事を選択し、項目化することとした。個人の研究成果は、記事として掲載されたものについては可能な限り項目化することとした。また、当時社会問題となったものや不幸な出来事に関する記事もプライバシー等に配慮しつつ項目化してある。なぜなら、これらの出来事は「東京大学」に絡めて語られることが多く、結果として「東京大学」という像(それは虚像であるかもしれないのだが)を構成するひとつの要素となつていくように思われたからである。しかし、一教職員の活動・意見表明と見做した記事については、それが「東京大学」との関連で大きな社会的反響を呼び、関連記事が頻出するようになった

場合以外は項目化していない。同様に、退職者・卒業生等に関連した記事も、「東京大学」と関連した記事である場合以外は、むしろ個人的な記事であると考えて項目化しなかった。

ところで、これらの記事を項目化するにあたり、我々は、「西暦年」、「元号年」、「月」「日」、「記事」、「出典」、「出典頁」、「場所」、「関係部局」、「分類」の各項目を設定し、次のような手順で入力した。

①「日付」

【学内広報】の記事を項目化する際、日付は、原則として、その事実があった日付、あるいは予定された日付を入力した。まれに不明なことがあったが、その場合は【学内広報】発行日を入力することとし、後述の「記事」中に【学内広報】の発行日であることを示した。新聞記事の項目化に際しては、すべての項目の日付を新聞の発行日によって示した。

②「記事」

新聞記事の入力に際しては、見出しを「」で示すことを基本とし、必要に応じてその内容を（）内に示した。また、【学内広報】の「記事」を入力する際には見出しではなく、その内容がわかるよう【学内広報】の記事内容に即して入力するように努めた。すなわち、各種委員会・懇談会の設置や学内規則の改正等の場合、「○○委員会を設置」、「○○規則を改正」とするだけではなく、その目的や内容を示すこととしたのである。

例えば、一九八一年四月二〇日、教養学部大学院問題懇談会は最

終報告書を総長に提出している。事実だけをもって、これを入力するならば「教養学部大学院問題懇談会、最終報告書を総長に提出」とするだけで良いのかもしれない。しかし、これだけでは、この報告書の内容やその意味はわからないだろう。我々は、その意味を示すことはともかく、内容を示すことは、そのことからの意味を判断するためにも不可欠であると考え、「大学院総合文化研究科」設立に関する内容であることを明記し、項目化することにしたのである。新聞記事の入力に際して、見出しを「」で示し、必要に応じてその内容を（）内に示したのもこのためである。

また、主体を明記したことも、この【年譜】のひとつの特徴といえるだろう。従来の年表（年譜）には、主体を示さずに事実だけを示すものがよく見られる。たしかに、年表（年譜）は簡潔に事実をまとめているところにその特徴があるのだろうが、そこからは、その事実に関わった人（機関）の姿は浮かび上がらない。そこで我々は煩雑になることを覚悟で、議決や実施の主体をできるだけ明らかにするよう心がけたのである。

なお、設置・廃止・改訂・改正や西暦と元号の使い分け、固有名詞等は典拠中の表記に基づいて入力した。

③「場所」

典拠から判明する場合にのみ入力した。

④「関係部局」

ここで部局として扱ったものは、大学院研究科・学部、附置研究所、学内共同教育研究施設、全国共同利用施設及び事務局である。

大学院研究科のなかで基礎学部が存在するものについては、両者を一括して扱うこととした。なお、近年の大学院部局化にともない大学院研究科と学部の関係に変化がみられるが、ここでは考慮しなかった。また、入力にあたっては、各部局に略記号を付し、入力した。さらに、記事の内容に関係する部局が複数ある場合は、そのすべてを入力することとした。

⑤ 「分類」

「記事」の内容をカテゴリズするために、まず我々は、「評議会議題目録」の分類項目に基づいたカテゴリズを行った。しかし、特に新聞記事のなかにはこれに当てはまらない項目が多数存在した。例えば、教養学部の英語教育の改革に関する記事や教職員の研究成果、「三四郎池」等の学内環境に関する記事などがそれにあたる。また、「学内広報」のなかでも学内建築物の完成や施設・設備の整備などは、「評議会議題目録」の分類項目ではカテゴリズできないものであった。

先にも述べたように、「年譜」の編集にあたっては、性格の異なるメディアを用いて複眼的に東京大学の歴史を記述するという意図をもっていたのだが、このようなことが起こるといふことは、ある意味では当然なのだが、学内関係者の関心と学外者が「東京大学」に向けるまなざしとがずれているということを意味しているのかもしれない。

つまり、我々はこのふたつを包摂するような分類項目を設定する必要に迫られたのである。しかし、「評議会議題目録」の分類項目

との整合性の問題もあり、この分類項目を完全に崩し、新たな分類項目を設定するということはできなかつた。そこで、我々は「評議会議題目録」の分類項目に新たな分類項目を追加することとした。検討の結果、「評議会議題目録」にある分類項目（「規則」、「関係法規」、「財政」、「設置改廃」、「委員会」、「交流」、「学生」、「教職員」、「学内情勢」、「行事」、「その他」）に、「建物」、「施設設備」、「教育研究」、「事件事故」の四項目を追加し、カテゴリズすることにしたのである。なお、「記事」の内容は、必ずしもひとつの項目にひとつのカテゴリリーだけが対応するわけではないので、その場合は複数の分類項目を入力することとした。ちなみに、各分類項目の基準は次の通りである。

「規則」——学内の規則の制定・改廃等に関すること。

「関係法規」——関係法令の制定・改廃等に関すること。

「財政」——予算・寄付・贈与等に関すること。

「設置改廃」——部局の設置・改廃、名称変更等に関すること。

「委員会」——委員会・懇談会の設置・改廃、報告書等に関すること。

「交流」——各種交流協定、海外からの来訪者、海外への訪問、地域との関わり等に関すること。

「学生」——学生の厚生、学生の活動、留学生等に関すること。

「教職員」——教職員の厚生、教職員の活動、教職員の任免等に関すること。

「学内情勢」——学内の諸問題に関すること。

「行事」―式典・行事等に関すること。

「建物」―建物（不動産）の新築・増改築・改修等に関すること。

「施設設備」―施設・設備（動産）の整備等に関すること。

「教育研究」―学部教育・大学院教育、学生・教職員の研究成果、自己点検・第三者評価等に関すること。

「事件事故」―学生・教職員による事件・事故、学内における事件・事故、社会的な反響のあった東大関連の事件・事故等に関すること

「その他」―右にあてはまらないこと。

こうして、『学内広報』から約二六〇〇件、新聞記事スクラップ・ブックから約一三〇〇件を項目化した。ここから、『年譜』に採用したものは約六〇〇件である。次に『年譜』の編集方針と編集作業の概要について記そう。

二. 『年譜』の編集

(一) 編集の方針

『年譜』は学外一般の方に配布・頒布が予定されており、学術的というよりも、ビジュアル的要素の強い小冊子として編集することが求められた。そこで、年譜部分に採用する項目については教育・研究や学内行政・学内情勢に関わるものばかりでなく、学内での日常生活で接する身近なもの・こともできるだけ盛り込むように心がけた。また、附属病院や看護学校、教育学部附属中・高等学校など、東京大学の「周縁」に位置するような機関での出来事やジェンダー

に関わるような問題にも目を配るよう心がけた。

さらに、「ビジュアル的要素の強いものを」という要請に応えるため、写真や図表を数多く盛り込むこととした。使用した写真やデータは、構内の遺跡調査、学内環境に関わるもの、教職員のレクリエーション行事、明治・大正・昭和（戦後）・平成の卒業証書等の写真や学生の生活費、アルバイト時間・収入、五月祭・駒場祭等、多岐にわたっている。

言い換えれば、これは身近な東京大学を描き出すことであり、「東京大学」として語られるイメージをずらすためのささやかな試みであった。

(二) 年譜部分の編集

先にも述べたが、『学内広報』と新聞記事スクラップ・ブックから、四〇〇〇件近い記事を項目化した。一九七七年以降の年譜はこのデータ・ベースをもとにしている。

一九七六年以前の部分については、『東京大学史年表（稿）』を基本とし、『東京大学百年史』資料編三所収の年表及び『東京大学百年史』通史、部局史を以て校訂を行った。ここでは、各学部・学科、研究所、事務局等諸機関の設置、重要な事件、総長などの人事、諸規定、外国人教師や留学生の動きに留意して、紙面の許す限り取捨選択をした。なお、日付は西暦年、月にとどめ、制定年月を採用している。

一般事項の記事は、『（日本）教育年鑑』（各年度版、ぎょうせい）

及び「岩波近代日本総合年表」第三版（一九九一年、岩波書店）、
 「朝日新聞」から適宜抜粋した。なお、一般事項部分についても、
 日付は年月を示すだけにとどめた。

「はじめに」でも述べたが、この「年譜」は、一九七七年以降、
 つまり東京大学創立百周年以降の二〇年間のデータを中心に構成す
 ることを基本方針としている。この「年譜」のタイトルが「年譜
 1877-1977-1997」であるのは、そういった方針を表現したものであ
 るのだが、そのため、一九七六年以前の部分を四頁のみにとどめて
 いる。また、この部分の典拠は一九七七年以降の部分と異なるため、
 掲載項目の性格が多少異なることはやむを得なかった。

ここでは、一九七七年以降の年譜記事の編集経過を中心に述べよ
 う。

まず、「学内広報」及び試行段階で入力済みであった「白書」の
 記事をもとに、第一次案を作成した。ここでは主な規則・規程の制
 定や部局の設置改廃、建物の竣工、施設・設備の整備、委員会関係
 の設置や報告書、式典、事件・事故、国際化や地域との交流など学
 外との関係に関することを基準として、データ・ベースからの選択
 を行った。この第一次案が一九七七年以降の年譜の基本的な枠組み
 となっている。

ところで、「学内広報」は「一般ニュース」や「部局ニュース」、
 「キャンパスニュース」などから構成されている。記事の量は「一
 般ニュース」の占める割合が高く、その多くは全学に関する記事、
 あるいは事務局関係の記事であり、評議会・委員会等の学内行政や

学内制度・規則、学内情勢に関係ある内容のものが多し。それに比
 べると、「部局ニュース」の量は、はるかに少ないという印象を受
 けた。たしかに、「一般ニュース」の中にも規則の改正や設置・改
 廃のような各部局に関係する記事がある。しかし、「部局ニュース」
 の少なさをゆえに、「学内広報」だけでは各部局内での動向や活動を
 フォローしきれない状況であった。また、時間的な余裕もなく、各
 部局のニュースや広報、沿革史等にあたることができなかつた。

そこで、各部局に対して第一次案に収められなかつた事柄で、部
 局にとって重要だと思われる事項を照会することとした。重要と判
 断する基準は各部局に任せた。この回答及び新聞記事スクラップ・
 ブックから作成したデータ・ベース等の項目を第一次案に加え、第
 二次案を作成した。ここでは、「学内広報」に掲載されなかつた項
 目を基準として選択・追加することとし、部局からの回答に多くみ
 られた個人の表彰や学術成果としての印刷物、紀要などに関する事
 項の採用は見合わせた。また、全体のバランスや分量などを勘案し、
 展示会、シンポジウム、懇親会などについては若干の調整を行った。
 例えば、運動会や留学生懇談会などのように毎年定期的に行われて
 いる事項については、初出の項目において「以後毎年行われている」
 等と補足してある。

この第二次案は、東京大学史料の保存に関する委員会（一九九七
 年九月二日開催）において検討された。その際、委員より、①学部
 等の創設の欠落、②表記法の不統一が問題として指摘された。前者
 については最終的には追加することとし、後者については典拠に従

って表記することとなった。委員会でのこのような指摘を考慮に入れつつ、最終段階では次のような作業を行った。

まず、前述の委員会で指摘された内容を考慮に入れ、項目を追加した。

第二に、さらに記事の取捨選択を行った。特に、部局内での改編については、学科及び学科に準じるもの以上のレベルに関する改編を残し、それ以外のは削除した。ただし、改編にともなう関連事項が存在する場合は、講座等の改編も例外的に残してある。

第三は、重複記事の整理・統合である。例えば、学部や学科の改編の場合、学内規則が制定・改正された日付と実際に改編が行われた日付が異なる場合が多い。このような場合は日付の早いほうを残し、ここに遅い日付の内容を付記する形をとった。同様に、学部通則、大学院規則などの上位規則と学部規則、研究科規則などの下位規則の重複もできるだけ整理するように心がけた。しかし、必ずしも上位規則と下位規則の改正が一对一で対応しているわけではなく、また、重複項目を整理・統合することによって、あまりにも多くの事項がひとつの項目に盛り込まれることもある。その場合は適宜判断し、整理・統合せずにそのまま掲載することとした。この作業では、データ・ベース・ソフトの検索機能を駆使するとともに、きわめて原始的ではあるが、自らの目と感を総動員することとなった。場合によっては複数の年にわたるものがあるので、行ったり来たり作業であり、苦勞した。

さらに、学内規則の制定・改正については、規則の施行日、ある

いは適用日を付すこととしたのだが、この作業は「学内広報」の該当記事にさかのぼって確認しなければならなかった。当初から、必要事項として入力すべきだったと後悔している。これらの作業がもつとも時間をとられる作業であった。

(三) 図表・写真の編集

この「年譜」の特長のひとつは、ビジュアル的要素をふんだんに盛り込むということにあった。我々も、図表・写真の編集については、年譜部分の編集以上の力を注いだといっても過言ではないかもしれない。

実は、この「年譜」の図表・写真に関しては、それを明記していないが、二頁見開きでひとつのテーマを構成しているのである。以下、テーマを列挙してみよう。古い建物・門・卒業・創立百年記念・新しい建物・構内遺跡調査・大講堂(安田講堂)・学内交通環境・研究所・教職員レクリエーション大会・駒場キャンパス・入学・学生数・留学生・国際交流・寄附講座・公開講座・本郷航空写真・学生生活・駒場祭・五月祭・大学改革である。

「年譜」の編集にはデザイナー(コスギヤエ氏)が参加し、構成やデザインを担当してくれたのだが、写真にビジュアル的なものを求めるデザイナーと意味をもたせたい我々との間で、様々な駆け引きが展開されたのであった。我々が載せたいと考える写真のピントが微妙にぼけていたり、あるいは、デザイナーが求める写真がなかったりということは日常茶飯事であった。

デザイナーには図表のデザインも担当していただいた。複雑な数字を見事にグラフ化してくれているので、非常にわかりやすいものとなっているはずである。

ところで、先のテーマに即して、基礎的な数値を集約できるものについては、グラフあるいは表を用いて示すこととした。卒業生数、学部学生・大学院学生男女比率、学部学生・大学院学生在籍者数、在籍している外国人学生数、外国へ留学・修学している学生数、国際交流協定の状況、学生の生活費、アルバイト所要時間、アルバイト収入金額（月）、駒場祭・五月祭参加人数がそれである。学生の生活費、アルバイト所要時間、アルバイト収入金額（月）のグラフ化は、調査対象が異なるものの、学生生活実態調査が毎年継続的に行われているからこそ可能なことであった。

これらのなかには数値データを並べればよいだけのものがある一方、他方では数値データを「加工」しなければならないものも存在した。

数値データを「加工」しなければいけないもののひとつに、留学関係のものがあつた。先の「在籍している外国人学生数」と「外国へ留学・修学している学生数」がそれである。前者は外国から東京大学に留学・修学している学生の数であり、後者は東京大学から外国に留学・修学している学生の数である。これについては、「学内広報」や各年度の「東京大学の概要」に掲載されているので、数値を収集することはさほど困難ではなかった。しかし、数多くの、そしてなかにはある年に一名だけの学生の行き来しかなない国をあげて

も意味をなさないのではないかと考え、我々は各国をいくつかの地域（例えば、アジア、北米・中南米等）に分類し、地域ごとの数を表わそうと考えた。ところが、「学内広報」や「東京大学の概要」でも各国をいくつかの地域に分類しているにもかかわらず、年度によってその分類のしかたが微妙に異なっていることが作業途中で判明したのである。例えば、エジプトは、「東京大学の概要」（昭和六〇年度「版」）では「中東」に分類されているにもかかわらず、「昭和六一年度」版では「アフリカ」で分類されているのである。その後、我々は試行錯誤しながら、最終的にはインターネットで外務省のホームページにアクセスし、外務省各局の担当区域を参考に地域分類を行ったのである。

三、今後の課題

ここまで「年譜」を編集の過程を紹介した。以下、「年譜」編集作業を通じて蓄積したデータを史料室の日常業務のなかに位置づけるために、今後の課題について記しておきたい。

史料室では、「年譜」編集の過程で作成した、「学内広報」と新聞記事スクラップ・ブックのデータ・ベースを今後も利用していく方針である。しかし、「学内広報」と新聞記事だけでは、各部署における動向等が見えにくい。この点については、今後、各部署の沿革史等も加えて遡及入力をする必要がある。

また、先にも述べたように、データ・ベースの分類は「評議会議題目録」の分類項目を基礎としているが、必ずしも両者間で分類

基準の整合性は保たれていないのが現状である。つまり、データベース作成の過程で「評議会議題目録」の分類項目に新たな分類項目を加えたが、「評議会議題目録」と同一の分類項目でも、その分類基準が統一されていないのである。史料室にあるデータを系統的・体系的に整理・管理していくためにも、分類項目とその基準を統一する必要があるだろう。

さらに、史料室では、「年譜」の編集にあたり、「朝日新聞見出しデータベースCD-ASAX50yrs.」を購入し、「朝日新聞東京大学関係記事見出し一覧」を作成した。検索の結果、スポーツ関連の記事を除いた東京大学関係記事は、一九四五年から一九九五年までの五一年間で一八四五件にもなった。この活用如何によつては、今までにない東京大学の歴史が見えてくる可能性がある。この点については、新聞記事という性格を考慮に入れながら、その可能性を探っていきたいと考えている。

(おおしま ひろし 室員)

注

- (一) 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史』(通史三)、東京大学、一九八六年、八七五〜八七六頁。